

# 平成29年4月 資金需給見込み

平成29年4月5日  
上田八木短資株式会社

(単位:億円)

	見込み	(前年実績)	(前年比)
<b>銀行券要因</b>	<b>△ 13,200</b>	<b>△ 15,093</b>	<b>1,893</b>
<b>財政等要因</b>	<b>△ 33,700</b>	<b>△ 46,829</b>	<b>13,129</b>
国債等	△ 95,100	△ 103,561	8,461
国庫短期証券等	△ 45,900	△ 40,377	△ 5,523
租税	△ 46,600	△ 46,000	△ 600
社会保障	23,000	24,800	△ 1,800
交付金	38,700	40,000	△ 1,300
公共事業	13,800	12,300	1,500
一般その他	21,900	22,700	△ 800
財政融資	800	300	500
外国為替資金	-	600	△ 600
保険	43,300	37,400	5,900
特会その他	8,100	10,600	△ 2,500
<b>資金過不足</b>	<b>△ 46,900</b>	<b>△ 61,922</b>	<b>15,022</b>

(日本銀行・財務省公表資料より。財政等要因の内訳は主要項目のみ。)

## 1. 銀行券

銀行券要因は、1兆3,200億円の発行超と予想される。

(3月末銀行券発行残高前年比見込み+4.1%)

## 2. 財政等要因

財政等要因は、余剰要因としては、普通交付税等の交付や年金定時払い及び出納整理期における支払い等がある一方で、不足要因として、申告所得税や消費税等の揚げや

国債・国庫短期証券の発行等が見込まれ、3兆3,700億円の不足となる見込み。

なお、国庫短期証券売買オペにより日銀が取得した国庫短期証券のうち、4月中に償還期日が到来する金額は5兆3,800億円である。

## 3. 資金過不足

この結果資金過不足は、4兆6900億円の不足となる見通し。

## 4. 日銀調節残高

(平成29年3月31日現在 単位:億円)

	3月末残	うち4月中期日到来残高	期落ち比率
共通担保(本店)	0	0	-
共通担保(全店)	7,330	7,160	98%
CP現先	0	0	-
成長基盤支援強化	64,102	0	-
被災地金融機関支援	5,251	1,068	20%
貸出増加支援	369,963	0	-
国債買現	0	0	-
<b>資金供給調節合計</b>	<b>446,646</b>	<b>8,228</b>	<b>2%</b>
売手入札	0	0	-
国債売現	10,002	10,002	100%
<b>資金吸収調節合計</b>	<b>10,002</b>	<b>10,002</b>	<b>100%</b>

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社 登録金融機関 近畿財務局長(登金)第243号 加入協会 日本証券業協会